

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	209,123	195,696	291,502
経常利益(百万円)	444	329	2,296
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	12,258	546	13,266
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	11,935	673	12,860
純資産額(百万円)	25,521	25,354	24,676
総資産額(百万円)	148,823	143,226	142,373
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	42.35	1.35	41.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.1	17.6	17.3

回次	第118期 第3四半期連結 会計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.19	0.47

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第118期第3四半期連結累計期間及び第118期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第119期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第118期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（卸・小売業）

（株）ビッグウィル （連結除外）

（株）ジャパン土地建物管理 （連結除外）

（その他事業）

（株）アランシア （連結除外）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復過程を辿りましたが、欧州政府の債務危機や中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速もあり、景気は秋以降後退色を強めました。百貨店業界におきましては、東日本大震災の影響の反動や東京・大阪で改装オープンした店舗の集客増などにより、全体として前年を上回る状況が続いておりますが、当社の重要拠点である大阪地区では同業他社の新規出店や増床が出揃い、各店の競争はいよいよ厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、平成23年9月に策定いたしました「新・中期経営計画」に基づき、阿倍野店の増床プロジェクトに全力を傾注するとともに、各店の店舗類型に応じた営業施策に取り組みました。また、事業の第二の柱として位置づける専門店ビル事業につきましては、平成23年5月に設置した商業開発本部の管轄に名古屋店（近鉄パッセ）及び桃山店（MOMO）を加え、両店のテナントリーシング機能及び運営機能を強化いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、上本町店、四日市店等において新規ブランドを導入するための改装を実施したほか、Hoopの改装を行い、新たに人気のセレクトショップ2店を導入するとともにレストランフロアの刷新を図り、阿倍野店、andとの3館体制を強化いたしました。また、四日市店に隣接するスターアイランドにおいては、昭和63年の開業以来の大規模改装を実施し、広域からの集客が見込める大型専門店を導入いたしました。

しかしながら、平成24年2月末をもって枚方店を閉鎖し、桔梗が丘店の事業規模を大幅に縮小したことに加えて、阿倍野店において、周辺施設の改修工事等に伴う入店利便の低下が影響したこともあり、売上高は179,802百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は411百万円（同22.4%減）となりました。

卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄は輸入新車の販売台数増加により増収となりましたが、株式会社ジャパンフーズクリエイティブは鮮魚卸の競争激化の影響を受け減収となりました。さらに、株式会社ビッグウィルが第1四半期連結会計期間から連結除外となったこともあり、売上高は6,996百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は67百万円（同28.9%減）となりました。

なお、株式会社ジャパン土地建物管理は、平成24年8月20日に清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結除外としております。

その他事業

その他事業におきましては、株式会社アランシアを第2四半期連結会計期間から連結除外としたことなどにより、売上高は8,897百万円（前年同期比2.6%減）となりましたが、株式会社近創の大口工事受注に伴う粗利益率改善や各社の経費削減により営業利益は228百万円（同15.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は195,696百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は906百万円（同10.4%減）、経常利益は329百万円（同25.7%減）となりました。これに旧桔梗が丘店の資産売却などに伴う固定資産売却益182百万円を特別利益に、投資有価証券評価損など300百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等を加減した結果、四半期純利益は546百万円（前年同期は12,258百万円の四半期純損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、主に当社で前連結会計年度に実施した早期退職者の募集に対する応募者の退職があったため、当社及び当社グループの従業員数は277名減少し2,826名となりました。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

（5）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の売却について完了したものは、次のとおりであります。

（枚方店の売却）

株式会社近鉄百貨店において、前連結会計年度末に計画中であった枚方店の売却を平成24年6月に完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	404,379,406	-	15,000	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,627,000	403,627	-
単元未満株式	普通株式 170,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	-	-
総株主の議決権	-	403,627	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	582,000	-	582,000	0.14
計	-	582,000	-	582,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,440	2,923
受取手形及び売掛金	10,396	12,861
商品及び製品	13,231	13,675
仕掛品	121	168
原材料及び貯蔵品	87	72
その他	6,173	6,755
貸倒引当金	191	33
流動資産合計	33,259	36,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,526	45,801
土地	32,045	31,527
その他(純額)	4,210	5,426
有形固定資産合計	84,781	82,755
無形固定資産	1,272	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	6,654	6,608
敷金及び保証金	11,200	10,342
前払年金費用	1,070	1,066
その他	5,093	5,630
貸倒引当金	959	918
投資その他の資産合計	23,059	22,729
固定資産合計	109,114	106,804
資産合計	142,373	143,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,021	24,158
短期借入金	23,317	27,661
未払法人税等	321	91
商品券	11,700	11,323
預り金	27,036	28,755
賞与引当金	145	180
商品券等引換損失引当金	3,968	3,844
建物等除却損失引当金	-	804
その他	10,720	7,416
流動負債合計	99,231	104,234
固定負債		
長期借入金	11,944	8,508
建物等除却損失引当金	1,181	377
退職給付引当金	331	325
関係会社整理損失引当金	36	100
資産除去債務	216	219
その他	4,755	4,105
固定負債合計	18,465	13,636
負債合計	117,697	117,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,752	15,000
資本剰余金	14,220	9,097
利益剰余金	14,877	1,549
自己株式	80	81
株主資本合計	25,014	25,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	299
その他の包括利益累計額合計	393	299
少数株主持分	55	88
純資産合計	24,676	25,354
負債純資産合計	142,373	143,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	209,123	195,696
売上原価	160,454	149,786
売上総利益	48,668	45,910
販売費及び一般管理費	47,656	45,004
営業利益	1,011	906
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	45	46
持分法による投資利益	125	29
未請求債務整理益	917	850
その他	594	330
営業外収益合計	1,688	1,262
営業外費用		
支払利息	622	346
商品券等引換損失引当金繰入額	907	868
その他	725	624
営業外費用合計	2,256	1,839
経常利益	444	329
特別利益		
固定資産売却益	-	182
特別利益合計	-	182
特別損失		
投資有価証券評価損	982	135
関係会社整理損失引当金繰入額	-	100
固定資産売却損	-	31
投資有価証券売却損	-	28
関係会社株式売却損	-	5
経営構造改革費用	10,446	-
建物等除却損失引当金繰入額	1,181	-
特別損失合計	12,609	300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,165	211
法人税、住民税及び事業税	181	141
法人税等調整額	129	510
法人税等合計	52	369
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,217	580
少数株主利益	40	33
四半期純利益又は四半期純損失()	12,258	546

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,217	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	93
繰延ヘッジ損益	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	282	93
四半期包括利益	11,935	673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,976	640
少数株主に係る四半期包括利益	40	33

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社は㈱ビッグウィルの所有株式の大部分を売却したため、また、第2四半期連結会計期間において、当社は㈱アランシアの全株式を売却し、㈱ジャパン土地建物管理は清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 変更後の連結子会社の数は8社であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の商品券の発行残高に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
(株)近鉄松下百貨店 323百万円	(株)近鉄松下百貨店 291百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費 5,296百万円	減価償却費 5,018百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月31日付で第三者割当増資の払込みを受けました。その結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金が12,499百万円、資本剰余金が12,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は25,752百万円、資本剰余金は14,220百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月1日付で資本金、資本準備金および利益準備金の減少等を行いました。これによる株主資本合計金額の変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	192,764	7,224	9,134	209,123	-	209,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	3,900	7,032	11,048	11,048	-
計	192,880	11,125	16,167	220,172	11,048	209,123
セグメント利益	529	94	197	822	188	1,011

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメント、「卸・小売業」セグメント及び「その他事業」セグメントにおいて、減損損失を経営構造改革費用として計上しております。

なお、当該減損損失相当額の計上額は、「百貨店業」セグメントで8,821百万円、「卸・小売業」セグメントで1,176百万円、「その他事業」セグメントで11百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	179,802	6,996	8,897	195,696	-	195,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	2,629	6,446	9,210	9,210	-
計	179,937	9,626	15,343	204,907	9,210	195,696
セグメント利益	411	67	228	707	198	906

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	42.35円	1.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	12,258	546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	12,258	546
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,447	403,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月12日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。